令和８年度第１回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 次第

日時：令和８年 10 月 28 日（水）9:00～11:10
場所：高知城ホール　４階多目的ホール

１　開会

２　林業振興・環境部長あいさつ

３　議事
第５期産業振興計画＜林業分野＞の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について

４　閉会

〈配付資料〉
【資料１】第５期産業振興計画＜林業分野＞の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性

その他配布物
・配席図、委員名簿

資料1

令和8年度第1回高知県産業振興計画
フォローアップ委員会林業部会

第５期産業振興計画＜林業分野＞の
令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性

令和８年10月28日（水）
高知県林業振興・環境部

林業分野の施策の展開　～山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地～

目指す姿

①川上　林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再造林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。
②川中　原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。
③川下　住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた取り組みを強化することにより県産材利用が拡大している。
④担い手　デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業の推進などによる生産性の向上から従事者の所得が向上し、若者や女性等の多様な人材がいきいきと活躍している。

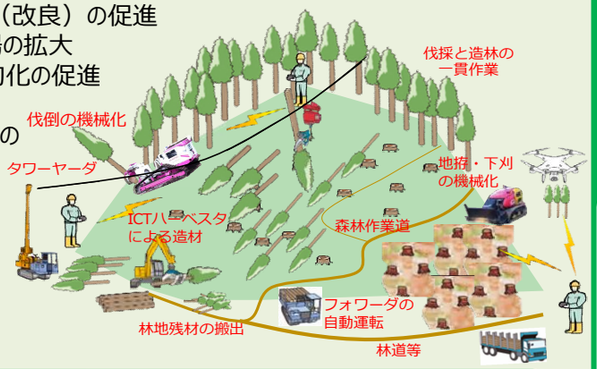
分野を代表する目標

原木生産量	出発点（R4）	73.6万m3	⇒	現状（R7）	72.9万m3	⇒ R8	82.6万m3	⇒ 4年後（R9）	85万m3	⇒ 10年後（R15） 85万m3
木材･木製品製造業出荷額等	出発点（R3）	249億円	⇒	現状（R6）	231億円	⇒ R8	227億円	⇒ 4年後（R9）	257億円	⇒ 10年後（R15） 292億円
製材品出荷量	出発点（R3）	21.8万m3	⇒	現状（R6）	19.1万m3	⇒ R8	21.8万m3	⇒ 4年後（R9）	25.9万m3	⇒ 10年後（R15） 29.6万m3

川上　柱１　森林資源の再生産の促進

（１）林業適地への集中投資

①林業適地の拡大
②林道等の開設（改良）の促進
③新たな森の工場の拡大
拡 ア 施業地の集約化の促進
拡 イ 搬出間伐から皆伐への施業の展開の促進



（２）林業収支のプラス転換

拡 ①新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進
②低コスト造林の推進
③林地残材の利用拡大
④成長の優れた苗木等の生産強化
新 ⑤野生鳥獣による食害対策の強化
⑥再造林の推進に向けた林業・木材関係者の協力体制の強化


再造林を実施した皆伐跡地

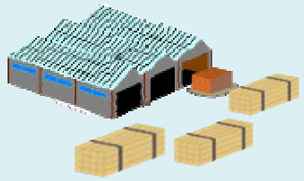
（３）多様で健全な森林への誘導

①多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

川中　柱２　木材産業のイノベーション

（１）大径材の利用促進

①製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及
拡 ②製品の付加価値の向上



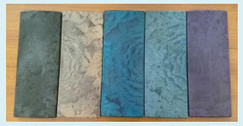
（２）需要に応じた製材品の供給体制の整備

①川上・川中・川下間の連携の強化
②製材加工の共同化・協業化等の促進
拡 ③製材品の高品質化・付加価値化
拡 ④製材工場の労働環境の整備


高品質な製材品（JAS材）

（３）森の資源を余すことなく活用

①木質バイオマス発電の推進
拡 ②竹資源の供給・利用の拡大


竹資源を活用した新素材「BAMBOO+」

川下　柱３　木材利用の拡大

（１）環境に配慮した新たな木材流通の促進

拡 ①認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進



（２）非住宅建築物等への木材利用の拡大

①木材利用の拡大と環境負荷の低減につながる高知県環境不動産の建築を促進
②CLT等を使用した非住宅木造建築物の建築拡大に向けた施主の木材利用に関する理解の醸成
新 ③万博のレガシーや県産材の供給実績を生かした取組の展開
④室内空間への県産材利用の提案とプロユーザーとの製品開発
⑤海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓への支援）



室内空間への木材利用（施工・提案の事例）

先端技術をフル活用し、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開！

担い手　柱４　多様な担い手の育成・確保

（１）ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取り組みの強化

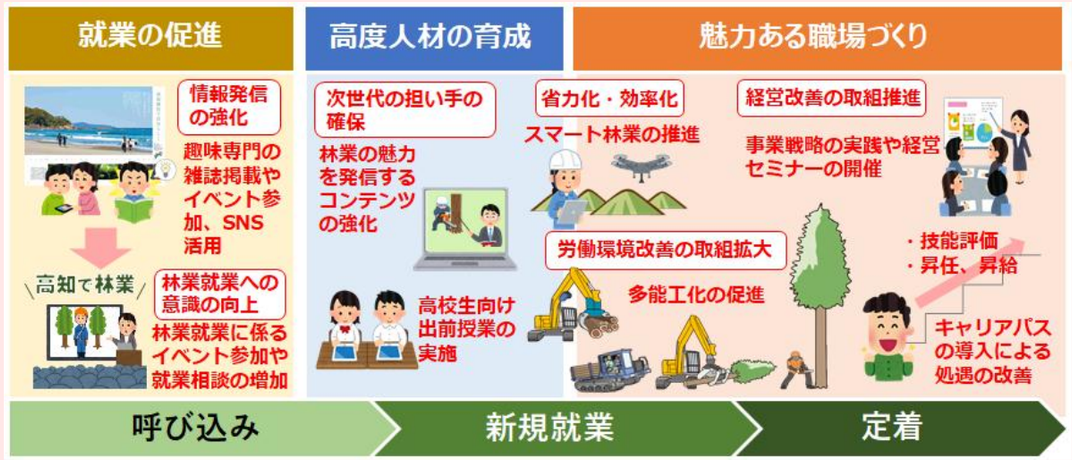
①新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
拡 ア 移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化　新 イ 外国人材の受入れに向けた林業事業体の取組支援
新 ウ スポットワークの受け入れに係る取組の促進
②「こうちフォレストスクール」の開催など若者等をターゲットにした就業相談への対応

（２）高度な技術を有する人材の育成

①林業大学校における人材の育成
拡 ア 林業の魅力を発信するコンテンツの強化
拡 イ オープンキャンパスへの参加促進に向けた取組の実施
拡 ウ 研修生への支援制度の充実
②森林クラウドの活用に必要な人材の育成

（３）魅力ある職場づくりの推進

①所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化
拡 ア 技術力向上により多能工化を進める取組支援
拡 イ 経営者向けセミナー開催やキャリアパス導入等の取組支援
②若者等の就業の後押しが期待できるスマート林業の推進



取り組みの強化のポイント【林業分野　１／３】

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標：原木生産量、木材･木製品製造業出荷額等

原木生産量　　単位：万㎥

	R4（出発点）	R5	R6	R7	R8	R9
目　標	77.0	79.6	78.0	80.3	82.6	85.0
実　績	73.6	70.8	69.2	72.9	－	－
達成度	B	B	B	B	－	－

木材･木製品製造業出荷額等　　単位：億円

	R3（出発点）	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目　標	218	224	228	224	227	227	257
実　績	249	266	245	231	－	－	－
達成度	S	S	A	A	－	－	－

R9年7月公表予定

製材品出荷量　　単位：万㎥

	R3（出発点）	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	－	－	－	－	21.8	21.8	25.9
実績	21.8	20.8	22.3	19.1	－	－	－
達成度	－	－	－	－	－	－	－

R9年6月公表予定

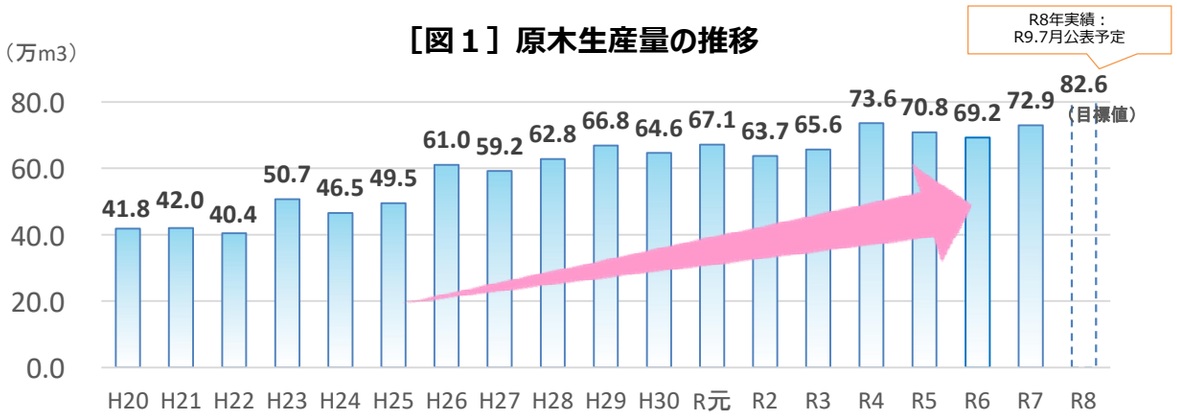
◆分野を代表する目標の達成見込み

○令和７年「原木生産量」は、近隣県での原木需要が増加し、生産意欲が高まったことで72.9万㎥に増加したが、目標の80.3万㎥を下回った。令和８年は前年度並みで目標を下回る見込み。［図１］
○令和６年の「製材品出荷量」は、資材高騰等の影響で新築住宅の着工数が減少したことにより19.1万㎥となった。「木材・木製品製造業出荷額等」は木材チップの出荷額の増加により、231億円となり、目標の224億円を上回った。令和7年の「製材品出荷量」は前年並みで目標を下回り、「木材・木製品製造業出荷額等」は前年並みで目標を上回る見込み。［図２、３］
○今後は、製材工場の加工力強化等を図ることで県内の原木需要の拡大に取り組む。

◆施策の強化ポイント

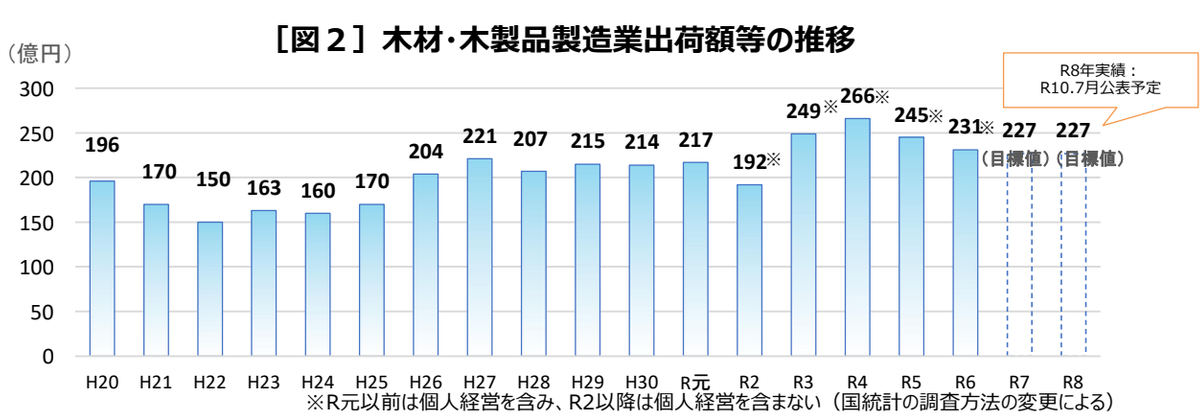
①県内での原木需要の拡大
　大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備への支援強化
②原木増産に向けた取組の展開
　皆伐を進めるための基盤整備や高性能林業機械の導入などの支援により増産体制を構築
③多様な担い手の育成・確保
　若者の所得向上につなげるため、生産性向上の取組を更に後押しするとともに、外国人材の受入れを更に推進

［図１］原木生産量の推移



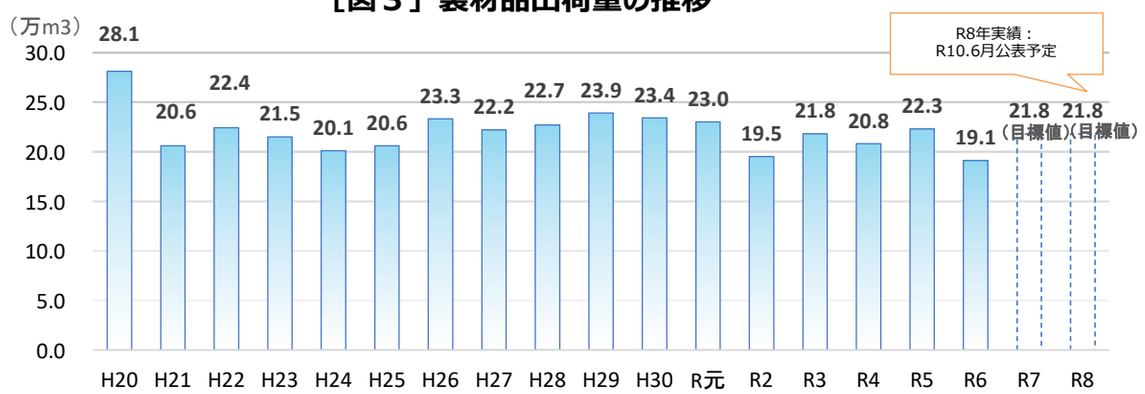
ウッドショックの影響を受けたR4年をピークに原木生産量は減少していたが、R7年は、原木需要量が増加し生産意欲が高まったことにより2番目に多い72.9万㎥となった。

［図２］木材･木製品製造業出荷額等の推移



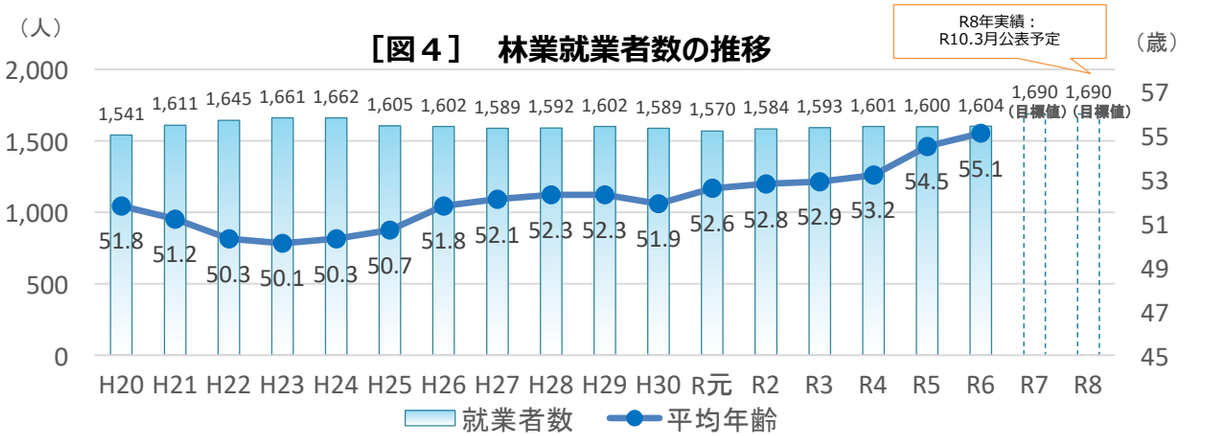
R6年の出荷額は、製材品が減少しているものの木材チップが大きく増加したことにより目標を上回る231億円となった。

［図３］製材品出荷量の推移



R6年の製材品出荷量は、燃料や資材高騰により新築住宅の着工数が減少したことなどにより減少。

［図４］　林業就業者数の推移



各種相談会の開催や就業希望者への相談対応、林業大学校での研修実施などにより新規就業者の確保につなげ、林業就業者数を維持。

取り組みの強化の方向性 【林業分野】

令和８年度上半期の進捗状況

（１）林業適地への集中投資

⇒森の工場の原木生産量
11.2万㎥（R7実績）→ 23.6万㎥（R8目標）
⇒民有林の再造林面積
424ha（R7実績）→ 622ha（R8目標）

①林業適地の拡大・新たな森の工場の拡大
- 施業地の集約化に向けたモデルとなる取組の支援 2件
- 再造林を前提とする皆伐の展開支援　2事業体

（２）林業収支のプラス転換

①新たな森の工場等における生産性の向上につながるイノベーションの推進
- 高性能林業機械等の導入支援　10台
- 先端林業機械の実証支援 1件

②野生鳥獣による食害対策の強化
- シカ被害調査や造林事業者と連携した試行的な捕獲の実施

（３）大径材の利用促進

①加工能力の引き上げと加工技術の普及
- 大型製材工場の整備に向けた計画策定支援 1件
- 大径材利用に係るセミナーや研修会の開催準備
（開催予定：11月、2月）

②製品の付加価値の向上
- 製品の品質に関するデータ整備や開発に向けた性能試験の実施（森林技術センター）

（４）需要に応じた製材品の供給体制の整備

⇒県産製材品の出荷量
132千m3（R6実績）→156千m3(R8目標)

①製材品の高品質化・付加価値化の推進
- ＪＡＳ認定取得に向けた設備導入支援 1件
- 高耐久製品の生産施設整備支援 1件
- 不燃木材の認定取得に向けた取組支援 1件

②製材工場の労働環境の整備
- 生産管理ＤＸ化などのソフト事業支援 4社
- 製造工程の改善に向けた施設整備支援 4社

現状分析/要因・課題

（１）林業適地への集中投資

①森の工場での皆伐への施業展開に向けた支援を推進しているものの、取組が十分に進んでいない。
大型製材工場の整備など、今後の需要拡大に向けた更なる対応が必要

（２）林業収支のプラス転換

①高性能林業機械は、計画どおり導入が進む見込み。
先進的な林業機械は、実証を進めており、本年度も新たに林業現場への導入を予定。
更なる生産性の向上に向けては、皆伐への施業展開や大径材への対応が必要

②8月末から調査に着手し、計画どおり実施する見込み。
林業事業体におけるより効果的な鳥獣対策の実践など低コスト造林の取組のさらなる拡大が必要

（３）大径材の利用促進

①②大型製材工場の整備に向けて事業者の計画策定への支援を進めている。
計画に沿った整備の実現と安定的な稼働に向けて原木の供給への支援の展開が必要

（４）需要に応じた製材品の供給体制の整備

①計画どおりＪＡＳ認定取得の準備が進んでおり、新たな認定取得の動きもでている。
高品質化や付加価値化の取組を広げるため、事業者のニーズ掘り起こしが必要

②支援の実施により、先進事業者による生産性向上に向けた取組が進んでいる。
取組を拡大するため、先進事例の横展開が必要

強化の方向性

（１）林業適地への集中投資

＜令和８年度下半期の取り組み＞
①再造林を前提とする皆伐の推進に向けた事業体への個別ヒアリングと取組への支援を引き続き行う。

＜令和９年度の取り組み＞
①皆伐により生産した原木を効率的に運搬できる森林作業道（トラック道）の整備への支援等、今後の需要拡大に対応できる対策を検討

（２）林業収支のプラス転換

＜令和８年度下半期の取り組み＞
①高性能林業機械や先進的な林業機械の導入支援を引き続き実施。
②シカ被害調査を実施し、低コスト化に向けた実証を行う。

＜令和９年度の取り組み＞
①皆伐や原木の大径化に対応するための先進的な林業機械の導入支援の強化を検討
②実証結果に基づく獣害対策（防護ネット等）の経費節減に向けた林業事業体の取組への支援を検討

（３）大径材の利用促進

＜令和８年度下半期の取り組み＞
①計画策定への支援等を継続実施
②データ整備や性能試験を継続実施

＜令和９年度の取り組み＞
①施設整備に対する支援を継続するとともに、原木の供給に向けた対策の実施を検討
②データ整備や性能試験を継続実施

（４）需要に応じた製材品の供給体制の整備

＜令和８年度下半期の取り組み＞
①ＪＡＳ取得や高品質化に向けた取組への支援を継続実施
②生産性向上の取組への支援を継続実施

＜令和９年度の取り組み＞
①ＪＡＳ認定や性能の高い製品に係る事業者のニーズにあわせた支援の実施を検討
②生産性向上による若者の所得向上を目指した事業者の取組支援や経営者向けセミナーの開催などを継続実施

取り組みの強化の方向性 【林業分野】

令和８年度上半期の進捗状況

（５）環境に配慮した新たな木材流通の促進
①土佐材環境認証制度の運用と事業者の参画促進
- 情報管理システムの試験運用と機能強化
- 運営組織の設置準備
- 制度説明会の開催 2回 、 プロモーション活動 50回

（６）非住宅建築物等への木材利用の拡大
⇒県内における非住宅木造建築物の棟数
105棟（R7実績）→ 117棟（R8目標）
①高知県環境不動産やCLTを使用した建築の促進
- 環境不動産認定　新規2件（累計5件）
- ＣＬＴ建築　新規6棟（累計66棟）
- 認定物件の事例を活用した普及啓発など環境不動産認定制度のＰＲ実施
- ＣＬＴ等木造建築に係るフォーラム等開催 2回

②非住宅建築物等の木造化・木質化の促進
- 建築促進に向けた窓口による支援制度の周知や相談対応

③万博レガシーを生かした取組の展開
- 大屋根リング木材の再利用に向けた輸送や加工等の実施

（７）ターゲットマーケティングによる取組の強化
⇒就業相談者数　315人（R7実績）→470人（R8目標）
①新規就業に向けた情報発信の強化
- 趣味専門誌への掲載など移住希望者等への情報発信 3回
- デジタルマーケティングを活用した情報発信
- こうちフォレストスクール開催 4回 参加47名
- 森のしごとコンシェルジュによる就業希望者からの相談対応

（８）高度な技術を有する人材の育成
①林業大学校における人材の育成
- 高校への学校訪問や出前授業の実施 33校
- オープンキャンパス開催 1回 参加28名

（９）魅力ある職場づくりの推進
⇒労働環境改善に取り組む林業事業体数(R5からの累計)
14事業体（R7実績）⇒ 29事業体（R8目標）
①技術力の向上により多能工化等の取組の推進
- 先進的な林業事業体での研修実施など取組支援 21事業体

②外国人材の受入れ促進
- 外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取組支援 1事業体
- 林業事業体向け研修会開催 1回 参加58事業体

現状分析/要因・課題

（５）環境に配慮した新たな木材流通の促進
①事業者への更なるPRの実施により参画に関心を示す企業が増加している。
　制度の安定的な運営に向けて、多くの参画企業により認証木材が積極的に活用できる仕組みづくりが必要

（６）非住宅建築物等への木材利用の拡大
①②PRの実施などにより、環境不動産の認定やCLT建築に対する企業等の関心が高まっている。
　また、窓口による周知や相談対応などにより、設計や整備への支援に対する要望が増加している。
　非住宅建築の着工棟数が減少する中、需要の維持・拡大に向けた取組が必要

③木材再利用に向けた取組が計画どおり進んでいる。
　新たな需要の機会を捉えて、万博で関係を構築した企業との連携により県産材の供給を拡大することが必要

（７）ターゲットマーケティングによる取組の強化
①情報発信等の実施により、就業相談者数は前年と比べて増加（就業相談者数：R7.6月25人 → R8.6月 63人）
　就業相談者数のさらなる増加に向けて、新規ターゲット層への情報発信と、林業を就業先として選択してもらうための認知度向上の取組が必要

（８）高度な技術を有する人材の育成
①農業高校だけでなく、普通高校にも対象を広げた出前授業等を実施
　入校生を安定的に確保していくためには、これまでの取組を継続するとともに、更なる認知度向上が必要

（９）魅力ある職場づくりの推進
①支援の実施により、技能検定の取得など多能工化へのきっかけとなる取組が進んでいる。
　多能工化に具体的につなげる取組を拡大することが必要

②外国人材の受入れに関心を持つ事業体が増えており、令和8年度は4社において、新たに6名の受入れを検討中
　外国人材の受入れに向けて、安全指導や技術習得に対する体制づくりが必要

強化の方向性

（５）環境に配慮した新たな木材流通の促進
＜令和８年度下半期の取り組み＞
①大手企業向けのプロモーション活動などPRを強化するとともに、補助事業の要件化など企業の参画を促す仕組みを検討
＜令和９年度の取り組み＞
①PR活動を継続するとともに、更なる企業の参画と認証木材の流通促進に向けた対策を検討

（６）非住宅建築物等への木材利用の拡大
＜令和８年度下半期の取り組み＞
①②環境不動産制度やCLT建築のメリットなどのPR、設計・整備への支援を継続実施
③取組を継続するとともに、大阪IRに関する情報収集を実施
＜令和９年度の取り組み＞
①②環境不動産制度やCLT建築のメリットなどのPR、設計・整備への支援を継続実施
③大阪IR関連施設への供給に向けた取組の強化を検討

（７）ターゲットマーケティングによる取組の強化
＜令和８年度下半期の取り組み＞
①情報発信など取組を継続実施
＜令和９年度の取り組み＞
①県外の移住希望者などに向けた、新たな趣味専門誌への掲載などを検討

（８）高度な技術を有する人材の育成
＜令和８年度下半期の取り組み＞
①出前授業の実施など、入校生確保に向けた取組を継続
＜令和９年度の取り組み＞
①県内の高校生などに向けた、林業の認知度向上につなげる様々な広報媒体を活用した取組の展開や、林業への理解を深める取組の強化を検討

（９）魅力ある職場づくりの推進
＜令和８年度下半期の取り組み＞
①事業体への先進事例の個別説明等の実施により、多能工化の取組を普及
②受入れ促進に向けた研修会の開催や受入れ予定の事業体における社宅改修の取組を支援
＜令和９年度の取り組み＞
①若者の所得向上を目指し、具体的に多能工化につなげる取組への支援や経営者向けセミナーの開催など、継続して実施
②林業現場での外国人材の技術習得への支援など、外国人材の受け入れに向けた施策の強化を検討

令和８年度

産業振興計画フォローアップ委員会林業部会　委員名簿

氏　　名	所属	役職
小川　康夫	一般社団法人高知県木材協会	会長
川端　俊雄	ヤドリギ	代表
近藤　昭夫	四国森林管理局	森林整備部長
戸田　昭	高知県森林組合連合会	代表理事会長
濱﨑　康子	株式会社はまさき	取締役
福吉　修二	高知県素材生産業協同組合連合会	専務理事
堀澤　栄	高知県公立大学法人　高知工科大学	教授
松本　美香	国立大学法人高知大学	講師
山本　直子	公益社団法人高知県建築士会	女性委員会幹事